



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日

上場会社名 日本アジアグループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3751 URL <http://www.japanasiagroup.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役会長兼社長 (氏名)山下 哲生
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)渡邊 和伸 (TEL) (03)4476-8000
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月23日 配当支払開始予定日 平成28年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	75,524	△0.5	3,887	△27.4	2,563	△31.4	411	△89.0
27年3月期	75,903	2.1	5,352	19.5	3,737	△1.0	3,739	49.1
(注) 包括利益	28年3月期		△10百万円 (—%)		27年3月期		4,593百万円 (97.6%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
28年3月期	14 96	14 92	1.6	2.1	5.1	
27年3月期	142 13	141 64	15.6	3.2	7.1	
(参考) 持分法投資損益	28年3月期		40百万円	27年3月期		4百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
28年3月期	121,563	28,213	21.9	963 28		
27年3月期	121,898	27,348	21.7	1,000 90		
(参考) 自己資本	28年3月期		26,625百万円	27年3月期		26,443百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	3,555	△16,376	8,001	19,762
27年3月期	7,216	△7,658	6,634	24,595

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00	—	—	—
28年3月期	—	0 00	20 00	10 00	30 00	829	200.5	3.1
29年3月期(予想)	—	0 00	—	10 00	10 00		27.6	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	77,000	2.0	2,800	△28.0	1,300	△49.3	1,000	142.7	36 18

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

新規 一社（社名）—

除外 2社（社名） 日本アジアホールディングズ株式会社、国際航業ホールディングス株式会社

(注) 詳細は、添付資料P.23「5. 連結財務諸表（5） 連結財務諸表に関する注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）1 連結の範囲に関する事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.26「5. 連結財務諸表（5） 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	27,652,880株	27年3月期	27,648,880株
② 期末自己株式数	28年3月期	12,465株	27年3月期	1,228,744株
③ 期中平均株式数	28年3月期	27,538,518株	27年3月期	26,310,401株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	2,223	△7.4	825	△25.8	57	△86.3	18,608	—
27年3月期	2,401	5.8	1,113	1.1	416	224.7	735	517.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	673 27	671 41
27年3月期	26 73	26 64

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年3月期	46,777		20,566		43.9	743 49		
27年3月期	22,329		2,408		10.7	86 54		

(参考) 自己資本 28年3月期 20,550百万円 27年3月期 2,391百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

(金額の表示単位の変更について)

当社の連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度についても百万円単位に組替え表示しております。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成28年5月20日（金）にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	11
3. 経営方針	12
(1) 会社の経営の基本方針	12
(2) 目標とする経営指標	12
(3) 中長期的な会社の経営戦略	12
(4) 会社の対処すべき課題	12
(5) その他、会社の経営上重要な事項	12
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
5. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	21
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(継続企業の前提に関する注記)	23
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	23
(会計方針の変更)	26
(追加情報)	26
(連結貸借対照表関係)	27
(連結損益計算書関係)	29
(連結株主資本等変動計算書関係)	31
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	32
(セグメント情報等)	33
(1株当たり情報)	38
(重要な後発事象)	39
(開示の省略)	39
6. その他	40
(1) 受注及び販売の状況	40

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）におけるわが国経済は、企業収益の好調期に策定された投資計画が実行される等、設備投資が堅調に推移しましたが賃金の伸び悩み、暖冬の影響による個人消費の低迷等により2015年10月～12月期の実質経済成長率は2四半期ぶりにマイナスとなりました。また、海外需要の鈍化を背景とした生産の伸び悩みがみられる一方で、海外からの訪日外国人によるインバウンド消費等が引き続き景気を下支えしております。

このような環境の中で、当社グループは活動の根幹に「Save the Earth, Make Communities Green」を掲げ、「グリーン・コミュニティ」の創造を通じ、持続可能な社会の形成に一丸となって取り組んでまいりました。更に、収益性と成長性にはこれまで以上にこだわりを持ち、構造改革や人材・技術開発を推進しています。

当連結会計年度の当社グループの業績は、空間情報コンサルティング事業及びグリーンエネルギー事業の技術事業部門においては順調に推移したものの、市況変動の影響に伴いファイナンシャルサービス事業の減収幅が大きくなりました。

この結果、売上高は前期比0.5%減の75,524百万円（前期の売上高75,903百万円）、営業利益は3,887百万円（前期の営業利益5,352百万円）、経常利益は2,563百万円（前期の経常利益3,737百万円）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、特別損失として子会社による偶発損失引当金1,360百万円を繰入れたことにより411百万円（前期の親会社株主に帰属する当期純利益3,739百万円）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しており、当連結会計年度の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

<空間情報コンサルティング事業>

空間情報コンサルティング事業においては、当セグメントの中核企業である国際航業株式会社の組織体制を変更して技術力・営業力並びに新規事業の開発力の強化を図るとともに、事業領域を「エネルギー」「防災・環境保全」「社会インフラ」「地理空間情報」と再定義し、それぞれの事業の規模拡大を目指しております。

当セグメントにおいては、平成27年度の国の公共事業関係費が当初予算ベースで微増にとどまる中、まち・ひと・しごと創生関連事業、防災・減災・老朽化対策等への積極的な対応によって都道府県、市町村顧客の開拓を推進してまいりました。受注・生産ラインの情報共有化推進や前倒し生産による業務量の平準化等、生産基盤の強化も進めてまいりました。また、大手製造企業を中心とした顧客基盤を持つ国際環境ソリューションズ株式会社との合併・協働によって、民間顧客の開拓も進めてまいりました。

このような活動の結果、受注高は前期比2.0%増の42,146百万円（前期の受注高41,320百万円）、売上高は前期比1.6%増の42,681百万円（前期の売上高41,989百万円）と堅調な推移となりました。損益面ではセグメント利益が1,746百万円（前期のセグメント利益1,381百万円）と前期比365百万円の増加となりました。

<グリーンエネルギー事業>

グリーンエネルギー事業を担ってきたJAG国際エナジー株式会社とグリーンプロパティ事業を担う国際ランド&ディベロップメント株式会社との平成27年7月1日付けの合併を踏まえ、事業を統合し、今期より新「グリーンエネルギー事業」セグメントといたしました。また、「省・創・蓄エネルギー」をコンセプトにこれまでも不動産・戸建住宅事業について取り組んでまいりましたが、中核会社の合併とセグメントの統合を機に、この分野への取組みも更に強化しております。

当セグメントは、太陽光発電所・電力買取制度等による「売電事業」と、太陽光発電所等の企画・開発や運營業務を行う「受託事業」を中心として、不動産賃貸、アセットマネジメント、プロパティマネジメント、プロジェクトマネジメント及び不動産関連ソリューションについてJAG国際エナジー株式会社を中心に提供するほか、株式会社KHCが「戸建住宅事業」を行っております。

「売電事業」では、今期に稼働した岡山県玉野市（4.0MW）、香川県仲多度郡まんのう町（2.0MW）、茨城県牛久市（0.3MW）、北海道札幌市（0.95MW）、滋賀県長浜市（0.83MW）、北海道滝川市（0.61MW）、佐賀県唐津市（0.31MW）の太陽光発電所が収益に寄与していることに加え、現在も新たな太陽光発電所建設に向けた取り組みを進めております。稼働済みの発電所は49箇所以上、合計で74MWを超える規模となりました。「受託事業」と「戸建

住宅事業」は共に堅調に推移し、受注物件の引き渡しも計画通り進みました。

このような活動の結果、受注高は昨年度の大型案件受注の反動等もあり、前期比26.7%減の17,931百万円（前期の受注高24,456百万円）となりました。売上高は好調な「売電事業」に加え、前期に受託した太陽光発電所開発により「受託事業」も順調に進捗し、前期比8.1%増の25,007百万円（前期の売上高23,127百万円）となりました。損益面ではセグメント利益が前期比10.9%増の1,856百万円（前期のセグメント利益1,674百万円）となりました。

<ファイナンシャルサービス事業>

ファイナンシャルサービス事業においては、日本アジア証券株式会社及びおきなわ証券株式会社の証券業並びに、日本アジア・アセット・マネジメント株式会社の投信委託・投資顧問業等を中心に展開しております。

当連結会計年度における株式市場は、好調な企業収益や政策への期待等に支えられ7月には21,000円台に迫る場面がありました。その後、中国上海市場を震源地とする世界同時株安に原油価格の下落を背景とした世界経済悪化への警戒感、円高の進行による企業業績下振れ懸念等により、16,000円台～20,000円台と値動きの大きな展開が続いています。円ドル相場は、12月にかけて120円前後で推移し大きく動き難い展開が続いていましたが、米国の利上げペースが穏やかであるという見方に加え、日米株価の大幅な下落を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、3月には111円台前半まで円高・ドル安が進みました。

当セグメントにおいては、日本アジア証券株式会社では、今期の運営方針に基づき、「米国M&Aフォーカス株式ファンド」を新規に販売する等、顧客基盤強化に向け預かり資産の拡大に向けた活動を推進しましたが、世界的なリスク回避の動きから、特に外国株式関連の収益が減少し前年度を下回る水準にとどまりました。また、おきなわ証券株式会社においても、投資信託を中心とした募集商品に加え、外国株式の取扱いを拡大させてきたことから同様に収益減少となりました。

このような活動の結果、売上高は前期比27.5%減の7,795百万円（前期の売上高10,755百万円）となりました。損益面ではセグメント利益が前期比78.9%減の551百万円（前期のセグメント利益2,608百万円）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、国内経済は徐々に回復軌道に復するものの、海外経済の減速と年明け以降の円高・株安による企業の景況感や消費マインドの下振れ等から力強さを欠く状況が続くと予想されます。雇用情勢は引き続き良好な状態を維持すると考えられ、年度末にかけては消費税率引き上げ前の駆け込み需要の発生とインバウンド消費の盛り上がりの継続等が景気の下支えになると期待されます。一方、米国は雇用の持続的な改善を背景に、個人消費、住宅市場は概ね回復基調で推移しており、昨年並みの好調さが持続する見込みです。アジア市場、特に中国ではこれまでの金融緩和の効果や住宅市場の回復に加え、大規模なインフラ投資計画等の動きが景況感の改善につながり、先行きの景気は徐々に安定化に向かうと予想されます。

このような中、当社グループを取り巻く事業環境については、再生可能エネルギー事業へのニーズが中長期的に見込まれることや、財政政策に裏打ちされた公共事業予算の継続が好材料として考えられます。しかし、「固定価格買取制度」や一般電気事業者の出力抑制等の方針変更は計画を見通しにくくし、国内株式市場、米国株式市場の変動による市場マインドの低下も業績への懸念材料として注視すべき要因です。

当社グループは組織再編による体制の強化を継続し、再生可能エネルギー関連事業への経営資源を集中させるとともに、「空間情報コンサルティング事業」、「グリーンエネルギー事業」、「ファイナンシャルサービス事業」の3つのコア事業のグループシナジーによるビジネス機会の拡大を一層推進し、各事業別の収益性向上に取り組んでまいります。

「空間情報コンサルティング事業」においては、「エネルギー」「防災・環境保全」「社会インフラ」「地理空間情報」の4つの事業領域において、それぞれ海外・民間展開を強化し事業の規模拡大を目指してまいります。セグメントの核となる地理空間情報技術(測る・解析する・評価する)を継続して強化し、顧客基盤と独自の強みを生かした事業展開を更に推進し、収益性の向上に引き続き取り組んでまいります。

「グリーンエネルギー事業」においては、売電事業では「固定価格買取制度」に基づいて稼働済の発電所を適切に運営すると共に、案件として確保している物件の確実な竣工、全国での案件組成、権利・既存発電所の買収を進め、中長期的な安定収益源の獲得に努めてまいります。加えて、バイオマス発電所、風力発電所等の新たな再生可能エネルギー電源の開発に本格的に着手してまいります。受託事業では、太陽光発電所建設・運営・管理業務を継続、省エネ・創エネに関するソリューションサービスの拡大に注力してまいります。また、ベトナムを中心とした日系企業のアジア進出支援に継続して取り組んでまいります。戸建住宅事業では省エネ、木造建築技術を活かして中大規模木造建築事業に取り組んでまいります。

「ファイナンシャルサービス事業」は、事業環境として、公的年金の買い、自社株買いの動きが株価の下支えとなる一方、円高による企業業績の悪化懸念、外国人投資家による継続的な売り圧力等によるもみ合いを予想する見方が優勢になりつつあります。このような中、日本株式や外国株式の取り扱い、外国債券並びに投資信託等の販売に加え、ベトナム株式にも注力してまいります。また、新規顧客開拓に向けた組織の強化と証券仲介業による低コスト店舗の展開を加速させ、顧客に密着したサービスを一層充実し預かり資産の増加を目指します。相場動向の見通しが難しいことや、顧客預かり資産の増加を最優先課題としていることから通期では慎重な計画としておりますが、市場動向を見極めながら収益の上積みを確認可能なものにしてまいります。

技術事業部門は、民間、海外への事業拡大や、再生可能エネルギーをはじめ新規事業への投資を拡大することで増収を見込むものの、戦略的・先行投資によって増加する固定費等により減益となる見込みです。金融事業部門は、証券仲介店舗の拡大や収益基盤強化により増収、収益の回復を見込みます。なお、平成29年3月期は、一時的な落ち込みを見込むものの、将来の持続的成長の足がかりに寄与する投資・試験的活動を積極的に実施する時期として位置づけております。

以上の結果、平成29年3月期の連結業績につきましては、売上高77,000百万円(前期比2.0%増)、営業利益2,800百万円(同28.0%減)、経常利益1,300百万円(同49.3%減)、親会社株主に帰属する当期純利益1,000百万円(同142.7%増)を予想しております。

(上記予想は、現時点において入手可能な情報にもとづき当社で判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。)

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における連結総資産は121,563百万円となり前期末比△334百万円減少しました。このうち流動資産については、79,171万円と前期末比5,729百万円の減少となりました。これは主に、預託金が1,470百万円減少、販売用不動産が1,736百万円減少及び証券業における信用取引資産が1,772百万円減少したことなどによるものです。固定資産については、41,787百万円と前期末比5,175百万円の増加となりました。これは主に、太陽光発電所の建設などにより有形固定資産が5,479百万円増加したことなどによるものです。繰延資産については、太陽光発電所の開発に係る繰延資産が219百万円増加しました。

負債総額は93,349百万円となり前期末比1,200百万円減少しました。これは主に太陽光発電所の開発資金を調達したことなどにより有利子負債（リース債務含む）が7,857百万円増加した一方で、買掛金が1,810百万円減少、太陽光発電所の工事代金などによる未払金が2,303百万円減少、証券業における信用取引負債が1,673百万円減少、賞与引当金が674百万円減少及び前受金等その他流動負債が2,538百万円減少したことなどによるものです。

純資産合計は親会社株主に帰属する当期純利益の計上、及び非支配株主持分が684百万円増加したことなどにより前期比865百万円増加の28,213百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ4,832百万円減少し、19,762百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,555百万円のプラスと前期比3,661百万円の減少（前期は7,216百万円のプラス）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,903百万円（前期比1,684百万円収入減少）、売上債権の増加1,086百万円（前期比2,849百万円収入減少）、たな卸資産の減少2,034百万円（前期比1,663百万円収入増加）、仕入債務の減少1,500百万円（前期比3,362百万円収入減少）、証券業における預り金の減少542百万円（前期比1,185百万円収入減少）、預託金の減少等によるその他営業キャッシュ・フロー2,343百万円（前期比4,346百万円収入増加）などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、16,376百万円のマイナス（前期は7,658百万円のマイナス）となりました。これは主に、資金の増加要因として保有資産の効率化を目的とした投資有価証券の売却による収入1,303百万円、資金の減少要因として太陽光発電所の建設などによる有形固定資産の取得による支出8,377百万円及び定期預金等の増加7,622百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、8,001百万円のプラス（前期は6,634百万円のプラス）となりました。これは主に太陽光発電所の開発資金を調達したことなどによる借入金及び社債の純収入額5,064百万円、及びセール・アンド・リースバックによる収入2,682百万円があったことなどによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年4月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	21.1	19.9	19.8	21.7	21.9
時価ベースの自己資本比率(%)	8.6	9.0	12.6	12.4	12.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—	7.4	18.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	5.2	2.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値より計算しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※平成24年4月期、平成25年3月期、及び平成26年3月期においては、営業キャッシュ・フローがマイナスのためキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する株主還元を重要な課題の一つとして考えており、配当については、業績に対応した水準であること、中長期的な視点から安定的に継続することを基本としつつ、競争力、事業環境、財務体質等を勘案し総合的に決定することを基本方針としております。

上記方針に基づき、当期の配当につきましては、1株につき年間配当金30円（既に実施済みの東証一部指定記念配当金20円、期末配当金10円）を予定しております。次期の配当金につきましては、1株につき年間配当金10円（期末配当金10円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業ならびに業績は、今後起こりうる様々な要因により影響を受ける可能性があります。経済環境・社会状況や当社グループの事業に関連するリスク等が、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。なお、ここに記載の項目は現状で認識しているものに限られており、全てのリスク要因が網羅されているわけではありません。

① 空間情報コンサルティング事業、グリーンエネルギー事業

当社グループの空間情報コンサルティング事業、グリーンエネルギー事業の主要企業については、「2. 企業集団の状況」をご覧ください。

i 官公庁への高い受注依存に関するリスク

主要顧客は官公庁や地方自治体であり、財政状態の悪化やそれに伴う予算規模の縮小等による発注減少、ならびに入札による受注競争により、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

ii 業績の季節変動について

空間情報コンサルティング事業およびグリーンエネルギー事業の一部においては、納期が3月に集中する傾向があります。これにより連結会計年度における売上高、営業利益等は第4四半期に偏って計上される傾向があり、今後も同様の傾向が続く可能性があります。

前連結会計年度及び当連結会計年度の業績変動の状況は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	連結会計年度計
売上高(百万円)	12,460	17,599	18,162	27,681	75,903
構成比(%)	16.4	23.2	23.9	36.5	100.0
営業利益(百万円)	145	1,147	1,006	3,052	5,352
構成比(%)	2.7	21.4	18.8	57.1	100.0

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	連結会計年度計
売上高(百万円)	15,514	19,405	18,775	21,829	75,524
構成比(%)	20.5	25.7	24.9	28.9	100.0
営業利益(百万円)	3	1,060	279	2,544	3,887
構成比(%)	0.1	27.3	7.2	65.4	100.0

iii 気象条件及び災害による生産活動の遅延リスク

空間情報コンサルティング事業におきましては、航空写真撮影をはじめとした屋外での生産活動が大きな比重を占めているため、気象条件に左右されます。また、天災・火災等の災害に見舞われた場合には、生産活動に要する設備やデータの損傷や喪失により生産能力が大幅に低下する可能性があります。グリーンエネルギー事業におきましても、太陽光発電設備による発電量が気象条件に大きく左右されるほか、天災・火災等の災害に見舞われた場合には、設備の損傷により発電量が大幅に低下する可能性があります。これらの要因が当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

iv 特定設備への依存及び計測技術革新に対応する投資負担リスク

空間情報コンサルティング事業におきましては、超高精度航空デジタルカメラやレーザ三次元計測システム等先端計測技術を用いて空間情報を取得していますが、これらは専用機器であり少数限定製造であることから、故障や破損の際には、復旧に相当な時間を要し生産能力の低下とともに受注機会損失の可能性があります。また、航空測量等の技術革新が顕著であり、継続的に多額な先進的設備が要求されます。当社はこのような中、技術基盤の優位性を確保するため、費用負担が増える可能性があります。グリーンエネルギー事業にお

きましても、太陽光発電設備の故障や破損の際には、発電量の低下や補修費用が発生する可能性があります。これらの要因が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

v 情報セキュリティに関するリスク

公共性の高い事業活動を行っており、個人情報等様々な機密情報を取り扱っていることから、情報等の保全活動を実施していますが、情報漏洩等リスクを完全に回避できる保証はなく、情報漏洩等が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

vi 経済状況及び不動産市況に関するリスク

不動産分野においては、景気動向、金利動向、新規供給物件動向、不動産販売価格動向、不動産税制等の影響を受けやすくなっております。グリーンエネルギー事業におきましても、発電施設の用地取得価格、調達金利、金融機関の貸出動向等によって影響を受けます。これらの諸情勢に変化があった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

vii 法的規制等に関するリスク

不動産業界は、「建築基準法」、「国土利用計画法」、「都市計画法」、「宅地建物取引業法」等、建築や不動産取引に係わる多数の法令及び各自治体で定められる建築に関する条例等の法的規制を受けております。将来におけるこれらの法的規制の改廃、大幅な変更、新法の制定等により、事業計画の見直しの必要が生じる場合やこれらの法的規制に定める事項に違反した場合等には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。グリーンエネルギー事業につきましても、再生可能エネルギーの固定価格買取制度等法制度に基づき事業展開を行っておりますが、買取価格の見直しや関連法制度および一般電気事業者の方針変更により開発計画に大きく変更があった場合等には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

viii 太陽光発電開発時期における収益リスク

太陽光発電施設の開発期間では、開発コストの計上が先行する一方売電収入が見込めず、大規模な発電施設開発の場合、発電施設稼働までに数年間を要することもあります。そのため、長期的には安定した収益への貢献が期待できるものの、短期的には積極的な開発に伴うコスト負担が収入より重いことも予想されます。

ix 連結の範囲決定に関する事項

グリーンエネルギー事業では匿名組合契約等を用いたストラクチャにより発電所事業の開発を行っており、当セグメントは「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 実務対応報告第20号 平成21年3月27日改正）を平成27年3月期より適用しております。現状、ファンド毎に個別に支配力及び影響力の有無を判定した上で連結の範囲を決定しています。

今後、新たな会計基準設定や実務指針等の公表により、連結範囲の決定について、当社が採用している方針と大きく異なる会計慣行が確立された場合には、当社グループの連結範囲決定方針においても大きな変更が生じ、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② ファイナンシャルサービス事業

当社グループのファイナンシャルサービス事業は、日本アジア証券株式会社、おきなわ証券株式会社、日本アジア・アセット・マネジメント株式会社等で展開しております。

i 外部環境変化・収益変動リスク

ファイナンシャルサービス事業は、日本国内のみならず、世界各地の経済動向や市況・市場動向により、収益等が大幅に変動しやすい特性をもっており、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

ii 取引先等の信用力悪化によるリスク

取引先が決済を含む債務不履行に陥った場合、また当社グループが保有する有価証券の発行体の信用状況が著しく悪化した場合には、損害を被り、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

iii システム関係リスク及びオペレーショナル・リスク

業務遂行に際しコンピュータ・システムの利用は不可欠なものとなっており、業務上使用するコンピュータ・システムや回線のダウン及び誤作動からの不正アクセスや、災害、停電等の障害により、損害が発生する可能性があります。また、業務処理のプロセスが正常に機能しないとき、役職員の行動が不適切であるとき、または犯罪等の外部的事象の発生により、損害賠償や信用力の低下等を通じ、当社グループの経営成績及び財

政状態に影響を及ぼす可能性があります。

iv 情報セキュリティに関するリスク

顧客及び役職員の個人情報、経営・営業情報等機密情報の漏洩が生じた場合、当社グループに対する損害賠償や信用力の低下等を通じ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

v 金融商品取引業務の前提に係るリスク

当社子会社の日本アジア証券株式会社、おきなわ証券株式会社、日本アジア・アセット・マネジメント株式会社は、主要な事業活動である金融商品取引業務につき、金融商品取引法に基づく金融商品取引業の登録を受けております。

金融商品取引業者は、金融商品取引業又はこれに付随する業務に関し、法令等に違反した場合は、登録又は認可の取消し、一定期間の業務停止を受ける可能性があります。

平成28年2月19日、おきなわ証券株式会社に対する検査結果に基づき、証券取引等監視委員会から内閣総理大臣及び金融庁長官に対し行政処分を求める勧告が行われ、同日、沖縄総合事務局長より業務改善命令を受けました。

平成28年2月26日付で開示いたしました当社子会社のおきなわ証券株式会社に対する行政処分を受け、同社が調停手続き等に移行することを平成28年5月11日の取締役会において承認決議いたしました。これに伴い発生する将来の一連の損失に備えるため偶発損失引当金1,360百万円を平成28年3月期において繰入れ、特別損失として処理しております。

vi 規制等に関するリスク

当社グループは、業務の種類に応じて業法による規制を受けております。主たる証券会社である日本アジア証券株式会社、おきなわ証券株式会社及び日本アジア・アセット・マネジメント株式会社等が金融商品取引業者として金融商品取引法及び関連諸法令等の規制を受けるほか、各金融商品取引所、日本証券業協会等の規制を受けます。

③ その他

i 事業再編等

当社グループは、今後もグループ内での事業再編やグループ企業が展開するコアビジネスとのシナジー効果が期待できる事業へのM&A（企業の買収による統合や合併）を含む業容拡大を推進いたしますが、事前の十分な投資分析や精査等の実施にもかかわらず予め想定しなかった結果が生ずる可能性も否定できず、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

ii 法的規制リスクについて

当社グループは、その事業・業務の種類に応じて法令・諸規則の規制を受けております。また、海外の子会社については、現地法上の規制を受けます。更に、将来において法的規制が強化されたり、現在予期しない法的規制等が設けられることがあります。

当社グループの事業は、これら関連法令・諸規則の定めに従って行わなければならないませんが、関連法令等を遵守できなかった場合、規制、命令により業務改善や業務停止の処分を受ける等、事業活動が制限される可能性があります。

iii 重要な訴訟等について

当社グループは、国内海外事業に関連して、訴訟・紛争・その他の法的手続きの対象となる場合があります。これら法的なリスクについては、グループの各社が個別に管理しており、必要に応じて、当社取締役会等に報告される管理体制となっております。将来、重要な訴訟等が提起された場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

iv 減損会計の影響について

当社グループは、グループ企業の事業の拡大やシナジー効果が期待できる事業への投資及びM&Aは一つの効果的な選択肢であると認識しております。「のれん」は、子会社化の際のデューディリジェンス（買収等対象会社の精査）により見積られた時価と帳簿価額の差額に該当いたします。この「のれん」の償却期間については相当な期間を設定しておりますが、予想外の業績悪化等が生じた場合減損対象となり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

v 金利上昇について

当社グループは、これまでグリーンエネルギー事業をはじめとする各事業の必要資金の多くを社債や金融機関からの借入により調達しております。有利子負債は純資産に比して高い水準にあるため、固定金利による調

達や有利子負債の抑制を行っていますが、市場金利が上昇した場合には、相対的に金利負担が重くなったり、資金調達の条件が悪化したりするため、当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

vi 為替リスクについて

当社グループは、ファイナンシャルサービス事業において香港での証券業、グリーンエネルギー事業において欧州での太陽光発電事業を行っており、これらの事業は為替レートの変動により当社の経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

vii 資金調達の財務制限条項によるリスクについて

当社グループの借入金の一部は、機動的な資金調達と流動性補完を行うことを目的として金融機関との間で借入契約を締結しておりますが、本契約には一定の財務制限条項が付されており、これらの条件に抵触した場合には期限の利益を喪失し一括返済を求められる等により、当社グループの財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。平成28年3月末現在において、当社グループは当該財務制限条項に抵触しておりません。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（日本アジアグループ株式会社）、連結子会社72社及び持分法適用関連会社2社により構成され、空間情報コンサルティング事業、グリーンエネルギー事業及びファイナンシャルサービス事業を展開しております。

当社グループは、平成27年7月1日付でグループ内の組織再編を実施し、中間持株会社2社（日本アジアホールディングズ株式会社及び国際航業ホールディングス株式会社）について、それぞれ子会社管理事業及び空間情報セグメントに係る管理事業を分割して主要子会社2社（日本アジア証券株式会社及び国際航業株式会社）に移管するとともに、それ以外の事業については、当社がそれぞれ中間持株会社2社を吸収合併することで、中間持株会社体制を解消いたしました。

JAG国際エナジー株式会社及び国際ランド&ディベロップメント株式会社（平成27年7月1日付でJAG国際エナジー株式会社に商号変更）は、合併することによって、当グループにおけるエネルギー事業全般を担う中核会社とし、案件発掘から建設、発電、保守・維持に至る一連の事業をはじめ、エネルギーに関する様々な事業を行ってまいります。また、日本アジア証券株式会社にファイナンシャルサービス部門の子会社を集約し、同社を中心としたファイナンシャルサービス事業の強化を図ってまいります。

当社グループが営んでいる主な事業内容と、当該事業に関わる各社の位置づけ並びに報告セグメントの関連は次の通りであります。

報告セグメント	主なサービス	主要な事業会社
空間情報コンサルティング事業	空間情報を活用したエネルギー、防災・環境保全、社会インフラ、行政マネジメントに関する業務	国際航業(株) (株)アスナルコーポレーション (株)東洋設計 (株)エオネックス (株)利水社 国際文化財(株) 琉球国際航業(株) K K C システムズ(株) (株)T D S (株)国際データプロダクションセンター 北京国吉空間信息咨询有限公司 (その他関連会社1社)
グリーンエネルギー事業	太陽光発電所等の企画・開発・運営開発、売電事業、不動産賃貸、アセットマネジメント、プロパティマネジメント、不動産関連ソリューション、戸建住宅事業等	J A G 国際エナジー(株) (株)K H C (株)勝美住宅 (株)明石住建 (株)L a b o 国際ビルマネジメント(株) 宮崎ソーラーウェイ(株) J A G シーベル(株) KOKUSAI EUROPE TWO GmbH (その他子会社41社 関連会社1社)
ファイナンシャルサービス事業	証券業、投資信託・投資顧問業、その他金融サービス	日本アジア証券(株) おきなわ証券(株) 日本アジア・アセット・マネジメント(株) 日本アジアファイナンシャルサービス(株) 日本アジア総合研究所(株) Japan Asia Securities Limited (その他子会社2社)
その他	保険代理店業等	アソシエイトリース(株) KOKUSAI CHINA LIMITED KOKUSAI ASIA PTE, LTD.

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、技術革新が開く新たな社会、市場を先見し、金融によってその革新を支援、加速することによって、地球と地域の継続性を高めることが当社の責務と位置づけ、安心で安全、そして持続可能なまちづくり（グリーン・コミュニティ）の実現を目指して事業を進めております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは技術と金融を合わせ持つグループの強みを最大限に活かし、事業規模の拡大による連結売上・連結営業利益の拡大と、利益成長によるROE向上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、事業ポートフォリオの見直し、金融機能を活用して自らのソリューションを事業化することによる成長領域の創出、抜本的な構造改革による業務効率化等により、成長性の確保と収益性の改善を目指す経営戦略を明確化し、こうした取組みを通じて健全な財務体質への変換を目指しております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、「空間情報コンサルティング事業」、「グリーンエネルギー事業」、「ファイナンシャルサービス事業」の3つの事業をコアとして独自の技術や培ったノウハウに加え、顧客基盤を強みとしたグループ力を活かし、グループの付加価値を最大限に高め、各事業会社の潜在力を顕在化し、収益力を向上し持続的な企業価値の向上に努めてまいります。

① 経営・事業環境の変化に即した成長戦略の実行

グループ全社が自社の経営・事業環境の変化を捉え、スピード感を持った適切な経営により成長の維持と事業構造改革を通じた収益性の向上を目指します。また、経営資源を集中して、再生可能エネルギー事業への取り組みをより一層強化するとともに、グループリソースの配分見直しと外部からの調達等を通じ、バランスの取れた事業ポートフォリオを構築してまいります。

② グループ経営効率の最適化の追求

効率の良い組織の再編と機能の見直しを図り、グループ経営の効率化と成長戦略の実行を図ってまいります。

③ 財務基盤の安定化ならびに収益力の拡大

グループ全社の売上高を伸ばすとともに、適正な利益の確保により収益力の向上を目指します。

株主資本の増強と資産の見直しによる有利子負債の増加抑制により、財務体質の改善を図り、成長分野に必要な資金調達を円滑に行い、グループ価値を高める経営を図ります。

④ グローバルなグループ経営に向けた取組みの推進

地球規模で「グリーン・コミュニティ」創りに注力していくため、世界規模での事業や、資金調達を拡大するための組織、人材、グローバルプレイヤーとのネットワークの構築を図ります。

⑤ グループブランド力の強化の推進

グループブランドイメージを重視した、タイムリーでメッセージ性の高い情報の提供と情報発信の実現を図ります。グループ事業について、情報発信ツールによる継続的な露出を図り、認知度を高めたブランド力の強化を推進いたします。

上記の課題の達成により、さらなる発展のための事業基盤の確立と企業価値の向上を図る所存です。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応する方針です。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※6 27,739	※6 30,528
預託金	6,265	4,795
受取手形及び売掛金	※6 27,919	※6 27,080
証券業におけるトレーディング商品	※6 461	※6 288
仕掛品	276	132
原材料及び貯蔵品	189	35
販売用不動産	※6 8,211	※6 6,475
証券業における信用取引資産	※3 7,573	※3 5,800
短期貸付金	14	20
未収入金	1,585	686
繰延税金資産	1,498	878
その他	※6 3,244	※6 2,504
貸倒引当金	△77	△54
流動資産合計	84,901	79,171
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※6 9,155	※6 9,319
減価償却累計額	△5,315	△5,498
減損損失累計額	△658	△655
建物及び構築物（純額）	3,181	3,165
機械装置及び運搬具	※6, ※8 15,137	※6, ※8 16,777
減価償却累計額	△1,622	△2,306
減損損失累計額	△239	△241
機械装置及び運搬具（純額）	13,274	14,229
土地	※6 7,213	※6 7,129
リース資産	※6 3,555	※6 6,426
減価償却累計額	△725	△1,056
減損損失累計額	△15	—
リース資産（純額）	2,814	5,370
建設仮勘定	283	※6, ※8 1,973
その他	※6 1,175	※6 1,613
減価償却累計額	△852	△904
減損損失累計額	△103	△109
その他（純額）	220	599
有形固定資産合計	26,988	32,467
無形固定資産		
のれん	161	—
その他	790	469
無形固定資産合計	951	469

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※6 5,145	※1, ※6 3,995
その他の関係会社有価証券	※1 304	※1 177
長期貸付金	177	151
敷金及び保証金	1,410	2,168
繰延税金資産	132	161
その他	※6 2,603	※6 3,336
貸倒引当金	△1,102	△1,138
投資その他の資産合計	8,671	8,850
固定資産合計	36,612	41,787
繰延資産		
創立費	2	1
開業費	382	602
繰延資産合計	384	604
資産合計	121,898	121,563
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,690	6,879
短期借入金	※5, ※6 13,738	※5, ※6 6,521
証券業における預り金	3,505	2,963
1年内償還予定の社債	17,255	※6 11,496
1年内返済予定の長期借入金	※6 4,181	※6 5,418
リース債務	※6 342	※6 494
未払金	4,612	2,308
未払法人税等	859	696
証券業における信用取引負債	※4, ※6 6,149	※4, ※6 4,475
賞与引当金	2,162	1,487
役員賞与引当金	44	14
受注損失引当金	674	175
偶発損失引当金	—	1,360
その他	8,353	5,814
流動負債合計	70,568	50,106
固定負債		
社債	2,293	※6 4,701
長期借入金	※6 13,107	※6 27,468
リース債務	※6 2,663	※6 5,339
繰延税金負債	1,298	837
退職給付に係る負債	2,466	2,548
その他	2,094	2,287
固定負債合計	23,923	43,182

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	※7 57	※7 61
特別法上の準備金合計	57	61
負債合計	94,550	93,349
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,994	3,995
資本剰余金	7,524	1
利益剰余金	14,251	21,802
自己株式	△637	△8
株主資本合計	25,132	25,790
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,514	1,031
繰延ヘッジ損益	△33	△51
為替換算調整勘定	17	△7
退職給付に係る調整累計額	△186	△137
その他の包括利益累計額合計	1,311	834
新株予約権	16	16
非支配株主持分	888	1,572
純資産合計	27,348	28,213
負債純資産合計	121,898	121,563

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	75,903	75,524
売上原価	50,437	52,042
売上総利益	25,466	23,482
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	641	689
業務委託費	423	433
貸倒引当金繰入額	1	45
給料及び手当	8,523	8,855
賞与引当金繰入額	1,445	700
役員賞与引当金繰入額	44	14
のれん償却額	4	16
その他	※1 9,031	※1 8,840
販売費及び一般管理費合計	20,114	19,595
営業利益	5,352	3,887
営業外収益		
受取利息	15	5
受取配当金	65	87
受取補償金	—	81
持分法による投資利益	4	40
為替差益	—	4
貸倒引当金戻入額	29	11
その他	115	188
営業外収益合計	230	420
営業外費用		
支払利息	1,383	1,265
為替差損	148	—
貸倒引当金繰入額	—	4
その他	312	473
営業外費用合計	1,844	1,743
経常利益	3,737	2,563

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
固定資産権利変換益	—	※2 81
補助金収入	—	※3 20
投資有価証券売却益	936	896
その他の関係会社有価証券売却益	24	—
特別利益合計	961	997
特別損失		
減損損失	※4 360	※4 152
権利変換に伴う固定資産圧縮額	—	※2 81
固定資産圧縮損	—	※3 20
投資有価証券売却損	—	38
投資有価証券評価損	1	1
関係会社株式売却損	737	—
偶発損失引当金繰入額	—	※5 1,360
金融商品取引責任準備金繰入れ	11	4
特別損失合計	1,111	1,657
税金等調整前当期純利益	3,588	1,903
法人税、住民税及び事業税	1,143	1,040
法人税等調整額	△1,195	395
法人税等合計	△52	1,436
当期純利益	3,640	467
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△98	55
親会社株主に帰属する当期純利益	3,739	411

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
当期純利益	3,640	467
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	70	△483
繰延ヘッジ損益	△18	△17
為替換算調整勘定	845	△25
退職給付に係る調整額	56	48
その他の包括利益合計	952	△478
包括利益	4,593	△10
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,691	△65
非支配株主に係る包括利益	△98	54

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,892	7,422	10,511	△636	21,191
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	101	101			203
欠損填補					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益			3,739		3,739
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	101	101	3,739	△1	3,940
当期末残高	3,994	7,524	14,251	△637	25,132

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,444	△15	△827	△242	359	34	910	22,496
当期変動額								
新株の発行（新株予約権の行使）								203
欠損填補								—
剰余金の配当								—
親会社株主に帰属する当期純利益								3,739
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69	△18	845	56	952	△18	△22	911
当期変動額合計	69	△18	845	56	952	△18	△22	4,851
当期末残高	1,514	△33	17	△186	1,311	16	888	27,348

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,994	7,524	14,251	△637	25,132
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	1	1			2
欠損填補		△7,692	7,692		—
剰余金の配当			△552		△552
親会社株主に帰属する当期純利益			411		411
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		168		630	798
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1	△7,523	7,551	629	658
当期末残高	3,995	1	21,802	△8	25,790

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,514	△33	17	△186	1,311	16	888	27,348
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)								2
欠損填補								—
剰余金の配当								△552
親会社株主に帰属する当期純利益								411
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								798
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△482	△17	△25	48	△477	△0	684	206
当期変動額合計	△482	△17	△25	48	△477	△0	684	865
当期末残高	1,031	△51	△7	△137	834	16	1,572	28,213

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,588	1,903
減価償却費	1,684	1,893
繰延資産償却額	54	76
のれん償却額	4	16
減損損失	360	152
関係会社株式売却損益 (△は益)	737	—
その他の関係会社有価証券売却損益 (△は益)	△24	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△936	△858
投資有価証券評価損益 (△は益)	1	1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△28	13
賞与引当金の増減額 (△は減少)	47	△674
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	21	△29
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	151	129
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	318	△499
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	—	1,360
受取利息及び受取配当金	△80	△93
支払利息	1,383	1,265
為替差損益 (△は益)	245	△11
持分法による投資損益 (△は益)	△4	△40
売上債権の増減額 (△は増加)	1,763	△1,086
たな卸資産の増減額 (△は増加)	370	2,034
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,862	△1,500
証券業における信用取引資産及び証券業における信用取引負債の増減額	678	99
証券業におけるトレーディング商品の増減額	△74	△6
証券業における預り金の増減額 (△は減少)	643	△542
リース債権の増減額 (△は増加)	△305	△255
その他	△2,003	2,343
小計	10,458	5,692
利息及び配当金の受取額	122	129
利息の支払額	△1,416	△1,309
法人税等の支払額	△1,947	△957
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,216	3,555

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金等の増減額 (△は増加)	△391	△7,622
有形固定資産の取得による支出	△9,069	△8,377
有形固定資産の売却による収入	—	1
無形固定資産の取得による支出	△161	△81
繰延資産の取得による支出	△398	△296
投資有価証券の取得による支出	△91	△44
投資有価証券の売却による収入	2,120	1,303
その他の関係会社有価証券の取得による支出	△475	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△115	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△260	—
連結範囲の変更を伴うその他の関係会社有価証券の売却による収入	1,584	—
貸付けによる支出	△110	△63
貸付金の回収による収入	132	83
その他	△420	△1,278
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,658	△16,376
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△1,082	△7,117
長期借入れによる収入	9,256	21,428
長期借入金の返済による支出	△9,228	△5,797
社債の発行による収入	30,360	25,692
社債の償還による支出	△27,721	△29,141
リース債務の返済による支出	△382	△464
セール・アンド・リースバックによる収入	4,802	2,682
自己株式の取得による支出	△1	△0
子会社の所有する親会社株式の売却による収入	—	722
新株予約権の行使による株式の発行による収入	196	2
新株予約権の発行による収入	7	—
新株予約権の買入消却による支出	△19	—
配当金の支払額	—	△543
非支配株主への配当金の支払額	△4	△3
非支配株主からの払込みによる収入	655	881
非支配株主への払戻による支出	△204	△337
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,634	8,001
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	△13
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,197	△4,832
現金及び現金同等物の期首残高	18,397	24,595
現金及び現金同等物の期末残高	※1 24,595	※1 19,762

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 72社

主な連結子会社の名称

国際航業(株)

JAG国際エナジー(株)

(株)KHC

日本アジア証券(株)

前連結会計年度において連結子会社でありました日本アジアホールディングズ株式会社及び国際航業ホールディングス株式会社は、平成27年7月1日を合併期日とする当社との吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。また、JAG国際エナジー株式会社は国際ランド&ディベロップメント株式会社(平成27年7月1日付でJAG国際エナジー株式会社に商号変更)と合併したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の数 一社

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 2社

会社等の名称

(株)ミッドマップ東京

JAGソーラーウェイ2合同会社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

1) 売買目的有価証券(証券業におけるトレーディング商品)

時価法を採用しております。

2) その他有価証券

イ 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

ロ 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品・販売用不動産

主として、個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。なお、有形固定資産の一部(太陽光発電設備)については、定額法を適用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	2～20年
その他	2～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

① 創立費

5年間で均等償却しております。

② 開業費

5年間で均等償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えて、当連結会計年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

④ 受注損失引当金

受注業務に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未完了業務の損失見込額を計上しております。

⑤ 偶発損失引当金

将来発生する可能性の高い偶発損失に備え、個別のリスク等を勘案し、合理的に算出した損失負担見込額を計上しております。

⑥ 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

- ③ 小規模企業等における簡便法の採用
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (7) 重要な収益及び費用の計上基準
完成工事高及び完成工事原価の計上基準
工事の進行途上においても、その進捗部分について成果の確実性が認められる請負契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積は原価比例法)を、それ以外の請負契約については工事完成基準を適用しております。
- (8) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
特例処理の要件を満たしているものについては特例処理を採用しており、それ以外のものについては繰延ヘッジ処理によっております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段……………金利スワップ
ヘッジ対象……………借入金等に係る金利
- ③ ヘッジ方針
金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ開始時から有効性判定時点までの既に経過した期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の間に高い相関関係があるか否かで有効性を評価しております。なお、特例処理による金利スワップについてはヘッジの有効性評価を省略しております。
- (9) のれんの償却方法及び償却期間
のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれん及び負ののれん相当額については投資効果の発現する期間を個別に見積もり、合理的な期間で均等償却しております。また、平成22年4月1日以後に発生した負ののれんについては、全額を特別利益として計上しております。
- (10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (11) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- ① 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
- ② 連結納税制度の適用
当社及び一部の連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)が当連結会計年度末に係る連結財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当連結会計年度から当該適用指針を適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	44百万円	45百万円
その他の関係会社有価証券	304百万円	177百万円

2 偶発債務

次のとおり債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
複数得意先	12百万円	顧客の借入債務 (つなぎ融資)	複数得意先 26百万円
従業員	1百万円	銀行の借入債務	従業員 1百万円
計	13百万円	計	27百万円

※3 証券関連事業において差入れている有価証券等の時価額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
信用取引貸証券	722百万円	203百万円
信用取引借入金の本担保証券	5,343百万円	4,135百万円
差入保証金代用有価証券	2,561百万円	1,960百万円
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	64百万円	14百万円
長期差入保証金代用有価証券	76百万円	79百万円
その他担保として差し入れた有価証券	679百万円	652百万円

※4 証券関連事業において差入れを受けている有価証券等の時価額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
信用取引借証券	503百万円	157百万円
信用取引貸付金の本担保証券	6,866百万円	4,917百万円
受入保証金代用有価証券	10,086百万円	8,343百万円

※5 当座貸越契約等(借手側)

一部の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関24行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	17,903百万円	15,488百万円
借入実行残高	9,417百万円	3,333百万円
差引額	8,486百万円	12,155百万円

※6 担保に供している資産及び担保付き債務

(1) 担保資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金	1,943百万円	10,182百万円
受取手形及び売掛金	167百万円	349百万円
証券業におけるトレーディング商品	199百万円	170百万円
販売用不動産	2,832百万円	1,714百万円
その他(流動資産)	121百万円	104百万円
建物及び構築物	2,531百万円	2,457百万円
機械装置及び運搬具	6,842百万円	11,488百万円
土地	5,253百万円	4,062百万円
リース資産	2,066百万円	4,406百万円
建設仮勘定	—百万円	414百万円
その他(有形固定資産)	32百万円	90百万円
投資有価証券	3,260百万円	2,315百万円
その他(投資その他の資産)	991百万円	929百万円
計	26,243百万円	38,688百万円

(2) 担保付き債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	2,296百万円	3,076百万円
1年内返済予定の社債	—百万円	150百万円
1年内返済予定の長期借入金	2,169百万円	2,362百万円
証券業における信用取引負債	0百万円	3,320百万円
長期借入金	12,246百万円	21,014百万円
社債	—百万円	2,850百万円
リース債務	2,259百万円	4,892百万円
計	18,973百万円	37,666百万円

※7 特別法上の準備金

金融商品取引法の規定に基づく準備金を計上しております。準備金の計上を規定した法令の条項は、下記のとおりであります。

金融商品取引責任準備金

金融商品取引法第46条の5の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条第1項に基づき計上しております。

※8 有形固定資産の取得価額から直接減額した圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	250百万円	270百万円
建設仮勘定	—百万円	81百万円

(連結損益計算書関係)

※1 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
販売費及び一般管理費に含まれる 研究開発費	183百万円	114百万円

※2 固定資産権利変換益及び権利変換に伴う固定資産圧縮額

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

春日・後楽園駅前地区第一種市街地再開発事業の認可決定に伴う権利変換によるものであり、固定資産圧縮損は当該権利変換により取得した固定資産(建設仮勘定)の圧縮記帳に係るものであります。

※3 補助金収入及び固定資産圧縮損

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

国庫補助金による収入であり、固定資産圧縮損は当該補助金により取得した固定資産(機械装置及び運搬具)の圧縮記帳に係るものであります。

※4 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

(1) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、資産を事業資産、賃貸資産、遊休資産等にグループ化し、事業資産については、地域事業所等をグルーピングの最小単位とし、賃貸資産及び遊休資産等については個別の物件を最小単位としております。

(2) 減損損失を認識した資産グループ及び減損損失計上額、資産種類ごとの内訳

用途	場所	種類	金額(百万円)
遊休資産等	ベトナム国	建設仮勘定	360

(3) 減損損失を認識するに至った経緯

一部の連結子会社において将来開発予定であった固定資産について、処分を行う方針となったことから、当該固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額360百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額については、正味売却可能価額により算定しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

(1) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、資産を事業資産、賃貸資産、遊休資産等にグループ化し、事業資産については、事業領域等をグルーピングの最小単位とし、賃貸資産及び遊休資産等については個別の物件を最小単位としております。

(2) 減損損失を認識した資産グループ及び減損損失計上額、資産種類ごとの内訳

用途	場所	種類	金額(百万円)
その他	—	のれん	144
事業資産	インド他	機械装置及び運搬具等	7

(3) 減損損失を認識するに至った経緯

のれんについては、一部の連結子会社において当初想定していた収益が見込めなくなったことから、144百万円を減損損失として計上しております。事業資産については、一部の連結子会社の収益性の低下及び回収可能価額の低下により、当該資産グループについて資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額7百万円を減損損失として計上しております。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額については、使用価値を零として算出しております。

※5 偶発損失引当金繰入額

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社子会社に対する行政処分に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式				
普通株式(注)1	27,380,880	268,000	—	27,648,880
合計	27,380,880	268,000	—	27,648,880
自己株式				
普通株式(注)2	1,225,774	2,970	—	1,228,744
合計	1,225,774	2,970	—	1,228,744

(注) 1. 新株予約権の権利行使による増加268,000株であります。

2. 単元未満株式の買取りによる増加2,970株であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	平成25年ストック・ オプションとしての 新株予約権	普通株式	—	—	—	—	8
	平成26年ストック・ オプションとしての 新株予約権	普通株式	—	—	—	—	7
	平成25年新株予約権 (注2)	普通株式	4,757,500	—	4,757,500	—	—
合計			4,757,500	—	4,757,500	—	16

(注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2. 平成25年新株予約権の減少は、権利行使による減少260,000株、買入消却による減少4,497,500株であります。

3 配当に関する事項

配当金支払額

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式				
普通株式(注)1	27,648,880	4,000	—	27,652,880
合計	27,648,880	4,000	—	27,652,880
自己株式				
普通株式(注)2、 3	1,228,744	1,450	1,217,729	12,465
合計	1,228,744	1,450	1,217,729	12,465

- (注) 1. 新株予約権の権利行使による増加4,000株であります。
 2. 単元未満株式の買取りによる増加1,450株であります。
 3. 連結子会社の所有する親会社株式の売却による減少1,217,729株であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	平成25年ストック・ オプションとしての 新株予約権	普通株式	—	—	—	—	8
	平成26年ストック・ オプションとしての 新株予約権	普通株式	—	—	—	—	7
合計			—	—	—	—	16

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年2月26日 臨時株主総会	普通株式	552	20.00	平成27年12月31日	平成28年2月29日

(注) 1株当たり配当額20円は東証一部指定記念配当であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	276	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	27,739百万円	30,528百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	△3,143百万円	△10,766百万円
現金及び現金同等物	24,595百万円	19,762百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法及び各報告セグメントに属する製品及びサービスの内容

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、持株会社として、当社グループの経営戦略・管理並びにそれらに付随する業務を行っており、各事業会社は、グリーン・インフラ事業におけるそれぞれ担当する分野について、国内及び海外における戦略を立案し、その相互作用によって相乗的な事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、独立した経営単位である各事業会社を基礎とした事業別セグメントから構成されており、「空間情報コンサルティング事業」、「グリーンエネルギー事業」及び「ファイナンシャルサービス事業」の3つを報告セグメントとしております。

「空間情報コンサルティング事業」は、国土管理や環境・防災事業、電子自治体の推進など、空間情報を活用した業務を行っており、「グリーンエネルギー事業」は、不動産開発・賃貸、住宅分譲、太陽光発電施設の設計施工、太陽光発電施設の開発・運営管理及び売電事業を行っております。また、「ファイナンシャルサービス事業」は、証券業、投信委託・投資顧問業及び金融サービス業等を行っております。

(2) 報告セグメントの変更に関する事項

平成27年7月1日付のグループ内組織再編に伴い、当連結会計年度より、事業セグメントの区分を見直し、報告セグメントを従来の「空間情報コンサルティング事業」「グリーンプロパティ事業」「グリーンエネルギー事業」「ファイナンシャルサービス事業」の4区分から、「空間情報コンサルティング事業」「グリーンエネルギー事業」「ファイナンシャルサービス事業」の3区分に変更しております。

また、連結子会社であった国際環境ソリューションズ株式会社が平成27年3月1日付で連結子会社の国際航業株式会社と合併したことに伴い、当連結会計年度より、旧国際環境ソリューションズ株式会社の事業を従来の「グリーンプロパティ事業」から「空間情報コンサルティング事業」へ変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分により作成しており、「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメント利益又は損失は、営業利益又は損失ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高または振替高は、外部顧客と同様の一般的な取引条件に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	空間情報コ ンサルティ ング事業	グリーンエ ネルギー事 業	ファイナン シャルサー ビス事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	41,989	23,127	10,755	75,872	31	75,903	—	75,903
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	46	853	319	1,219	2	1,221	△1,221	—
計	42,035	23,981	11,075	77,091	33	77,125	△1,221	75,903
セグメント利益又は 損失(△)	1,381	1,674	2,608	5,664	△19	5,645	△293	5,352
セグメント資産	45,011	46,818	27,200	119,030	152	119,183	2,715	121,898
その他の項目								
減価償却費	722	933	27	1,684	0	1,684	—	1,684
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	749	11,440	10	12,200	—	12,200	—	12,200

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業務等であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント損失の調整額は、セグメント間取引消去です。

(2) セグメント資産の調整額は全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	空間情報コ ンサルティ ング事業	グリーンエ ネルギー事 業	ファイナン シャルサー ビス事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	42,681	25,007	7,795	75,484	39	75,524	—	75,524
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	35	829	275	1,140	1	1,141	△1,141	—
計	42,717	25,836	8,071	76,625	41	76,666	△1,141	75,524
セグメント利益又は 損失(△)	1,746	1,856	551	4,154	△15	4,139	△252	3,887
セグメント資産	39,318	58,289	21,963	119,571	165	119,737	1,826	121,563
その他の項目								
減価償却費	721	1,144	26	1,893	0	1,893	—	1,893
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	989	6,149	41	7,180	—	7,180	—	7,180

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業務等であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント損失の調整額は、セグメント間取引消去です。

(2) セグメント資産の調整額は全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に分類した額が、連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位：百万円)

日本	欧州	その他	合計
23,693	3,280	15	26,988

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	空間情報コンサルティング事業	グリーンエネルギー事業	ファイナンス・シャルサービス事業	計				
減損損失	—	360	—	360	—	360	—	360

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	空間情報コンサルティング事業	グリーンエネルギー事業	ファイナンス・シャルサービス事業	計				
減損損失	—	152	—	152	—	152	—	152

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,000.90円	963.28円
1株当たり当期純利益金額	142.13円	14.96円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	141.64円	14.92円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,739	411
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,739	411
普通株式の期中平均株式数(株)	26,310,401	27,538,518
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	90,937	76,289
(うち新株予約権)(株)	(90,937)	(76,289)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予 約権の数8,380個) 普通株式838,000株	新株予約権2種類(新株予 約権の数8,332個) 普通株式833,200株

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	27,348	28,213
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	904	1,588
(うち新株予約権(百万円))	(16)	(16)
(うち非支配株主持分(百万円))	(888)	(1,572)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	26,443	26,625
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	26,420,136	27,640,415

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結包括利益計算書、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

6. その他

(1) 受注及び販売の状況

①受注の状況

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		増減	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
空間情報コンサルティング事業	41,320	11,430	42,146	10,895	826	△535
グリーンエネルギー事業	24,456	12,674	17,931	8,451	△6,525	△4,223

- (注) 1 当連結会計年度より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、前連結会計年度の数値は、変更後のセグメントの数値に組み替えております。
 2 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 4 ファイナンシャルサービス事業については、受注生産ではないため、「受注高」及び「受注残高」の記載を省略しております。

②販売の状況

当連結会計年度におけるにおける販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		増減	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	対前期増減率 (%)
空間情報コンサルティング事業	41,989	55.3	42,681	56.5	692	1.6
グリーンエネルギー事業	23,127	30.5	25,007	33.1	1,879	8.1
ファイナンシャルサービス事業	10,755	14.2	7,795	10.3	△2,959	△27.5
その他	31	0.0	39	0.1	8	26.0
合計	75,903	100.0	75,524	100.0	△379	△0.5

- (注) 1 当連結会計年度より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、前連結会計年度の数値は、変更後のセグメントの数値に組み替えております。
 2 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。